

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月28日

【事業年度】 第51期（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
（東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル）
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
（千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24）
第一カッター興業株式会社 さいたま営業所
（埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目7番10号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高	(千円)	9,794,908	11,849,181	12,857,204	12,840,827	16,283,654
経常利益	(千円)	992,822	1,410,419	1,780,934	1,473,313	2,263,436
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	598,334	822,885	1,115,658	990,438	1,487,655
包括利益	(千円)	612,948	840,905	1,167,733	1,006,678	1,576,045
純資産額	(千円)	5,382,051	6,274,821	7,396,636	8,333,458	9,822,659
総資産額	(千円)	7,177,455	8,600,026	9,737,364	10,597,082	12,707,617
1株当たり純資産額	(円)	933.49	1,067.44	1,252.98	1,413.05	1,659.36
1株当たり当期純利益	(円)	105.12	144.58	196.01	174.01	261.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.0	70.6	73.2	75.9	74.3
自己資本利益率	(%)	11.9	14.5	16.9	13.1	17.0
株価収益率	(倍)	8.1	7.7	5.0	6.4	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,174,345	977,673	1,354,160	913,377	2,224,813
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	336,847	239,142	825,047	594,321	622,611
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,022	65,217	90,134	113,279	140,935
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,516,639	3,189,952	3,628,931	3,834,708	5,295,974
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	354 (44)	417 (70)	431 (113)	456 (104)	480 (122)

- (注) 1. 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
4. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
完成工事高 (千円)	8,575,065	9,680,453	10,101,129	10,011,902	11,839,856
経常利益 (千円)	818,232	1,221,340	1,372,254	1,233,645	1,630,951
当期純利益 (千円)	488,391	736,457	909,708	857,090	1,153,701
資本金 (千円)	470,300	470,300	470,300	470,300	470,300
発行済株式総数 (株)	3,000,000	3,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	5,032,392	5,711,402	6,575,192	7,363,406	8,430,852
総資産額 (千円)	6,471,185	7,507,660	8,167,378	8,988,346	10,302,115
1株当たり純資産額 (円)	876.76	995.06	1,145.56	1,282.88	1,468.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	16.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	85.09	128.31	158.49	149.33	201.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.8	76.1	80.5	81.9	81.8
自己資本利益率 (%)	10.2	13.7	14.8	12.3	14.6
株価収益率 (倍)	10.0	8.6	6.1	7.5	13.0
配当性向 (%)	11.8	6.2	7.6	10.0	12.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	298 (44)	322 (44)	336 (77)	347 (73)	359 (79)

- (注) 1. 消費税等の会計処理につきましては税抜処理としております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 5. 平成29年6月期の1株当たり配当額15円には、記念配当3円を含んでおります。また、平成30年6月期の1株当たり配当額25円には、記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

昭和42年8月	神奈川県茅ヶ崎市柳島1588番地に「ダイヤモンド工法」によるアスファルト・コンクリート構造物の切断・穿孔工事を目的とし、第一カッター興業株式会社（資本金300万円）を設立
昭和44年6月	北海道札幌市東区に札幌営業所を開設
昭和45年7月	千葉県千葉市黒砂台に千葉営業所を開設
昭和48年7月	栃木県栃木市大宮町に栃木営業所を開設
昭和49年3月	神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地（現・柳島一丁目12番30号）に本社を移転
昭和49年7月	神奈川県茅ヶ崎市柳島716番地（現・柳島一丁目12番30号）に茅ヶ崎営業所を開設
昭和49年11月	建設大臣（現・国土交通大臣）許可「とび・土工事業」を取得
昭和50年1月	茨城県水戸市見和に水戸営業所を開設
昭和50年10月	群馬県高崎市井野町に高崎営業所を開設
昭和63年11月	機材費のコスト低減を目的として株式会社アルファを吸収合併
平成7年6月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成8年7月	東京都中央区八重洲に東京営業所を開設
平成9年11月	埼玉県大宮市桜木町に大宮営業所（現・さいたま営業所）を開設
平成10年3月	大阪営業所を閉鎖
平成10年12月	建設大臣（現・国土交通大臣）許可「土木事業」を取得
平成13年3月	産業廃棄物収集運搬業許可を取得
平成14年5月	I S O 9001：2000認証取得
平成15年6月	宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設
平成16年6月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	J A S D A Q に株式公開
平成17年3月	新潟県魚沼市に新潟出張所を開設
平成17年8月	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地に本社を移転
平成17年12月	新潟出張所を閉鎖
平成19年9月	株式会社ウォールカッティング工業の株式を取得し子会社化
平成20年3月	ダイヤモンド機工株式会社の株式を取得し関連会社化
平成20年7月	東京営業所を中央区日本橋に移転、東京支店に改称
平成21年7月	新潟県新潟市西蒲区に北陸営業所を開設
平成21年7月	ビルメンテナンス事業を開始
平成21年12月	株式会社光明工事の株式を取得し子会社化
平成22年7月	合併会社として株式会社新伸興業を設立し子会社化
平成24年4月	合併会社として第一カッター・エシカル株式会社を設立し子会社化（平成26年12月清算）
平成26年7月	株式会社ムーバブルトレードネットワークスの株式を取得し子会社化
平成29年9月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成29年12月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え

3【事業の内容】

当社グループは、当社（第一カッター興業株式会社）、連結子会社4社（株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業、株式会社ムーバブルトレードネットワークス）、持分法適用関連会社1社（ダイヤモンド機工株式会社）、持分法非適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成されており、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業及びリユース・リサイクル事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

（1）切断・穿孔工事業

切断・穿孔工事とは、道路等の各種舗装、及びコンクリート構造物の解体、撤去等に必要な切断工事、穿孔工事のことであります。

当社グループの切断・穿孔工事業は、工業用ダイヤモンドを使用したダイヤモンド工法及び、水圧を利用したウォータージェット工法を中心に事業を展開しております。

当社グループにおいては、当社、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業及びダイヤモンド機工株式会社が切断・穿孔工事業を行っております。当社は東日本全域に、株式会社ウォールカッティング工業は主に東海地方に、株式会社光明工事は四国地方に、株式会社新伸興業は沖縄県に、ダイヤモンド機工株式会社は九州地方に営業基盤を有しております。

当社グループの切断・穿孔工事業の事業形態は、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。一方、公共事業関連工事以外の工事としては、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等が挙げられます。

また、これらを工事の種類別に分類すると、土木工事、建築関連工事、都市土木工事、道路・空港工事、生産設備メンテナンスに分類されます。

各工事の分類別の内容については、以下のとおりであります。

土木工事

土木工事では、橋梁工事、港湾工事、ダム関連工事といった、大型構造物の補修・撤去を行っております。

具体的には、橋梁工事においては高架橋切断・撤去、コンクリート片剥離防止対策、橋脚劣化コンクリート除去や表面処理等、港湾工事においては護岸・棧橋の改築に伴う切断・撤去、ダム関連工事においては砂防ダムスリット化、魚道開口構築といった作業を行っております。また、水中など特殊な環境下での切断・穿孔作業の場合にも、専属のオペレーターによる施工をしております。

建築関連工事

建築関連工事では、建物解体工事、免震工事、耐震工事、改修工事、新築工事といった、解体・リニューアル工事に伴う各種作業を行っております。

具体的には、建物解体工事においてはブロック解体・撤去、建物基礎の静的破壊、免震工事においては免震装置取付の杭切断、耐震工事においては耐震用スリットの構築、改修工事においては各種切断、鉄筋はつり出し、エレベーター改造に伴う機械撤去、外壁洗浄、塗装剥離、床表面処理等、新築工事においては誘発目地、タイル貼り下地処理といった作業を行っております。また、周辺施設への環境負荷軽減にマッチした施工方法で、従来工法では困難な施工でも対応しております。

都市土木工事

都市土木工事では、鉄道工事、廃棄物処理施設工事、上下水道施設工事といった、都市基盤施設における土木関連工事を行っております。

具体的には、鉄道工事においては階段切断撤去、擁壁ブロック解体・撤去、廃棄物処理施設工事においては煙突内洗浄やダイオキシン類洗浄、上下水道施設工事においてはピット内部劣化コンクリート除去、エポキシ系樹脂塗膜除去といった作業を行っております。また、環境関連工事においては計画立案から施工までトータルで対応しております。

道路・空港工事

道路・空港工事では、道路の補修等に伴う各種切断や表面処理、劣化コンクリート除去、空港での滑走路グルーピングや灯火設置のためのコアドリリング等作業を行っております。グルーピングマシンやコア特装車といった特定条件での切断・穿孔作業が可能な点が当社の特徴になります。

生産設備メンテナンス

生産設備メンテナンスでは、工場メンテナンスに伴う各種設備洗浄、改造工事に伴う無火気切断、床の塗り替え、下地処理等を行っております。当社では産業洗浄技能士を常駐させることで、作業の品質と安全を確保しております。

(2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務を行うものであり、当社グループにおいては、当社がビルメンテナンス事業を行っております。

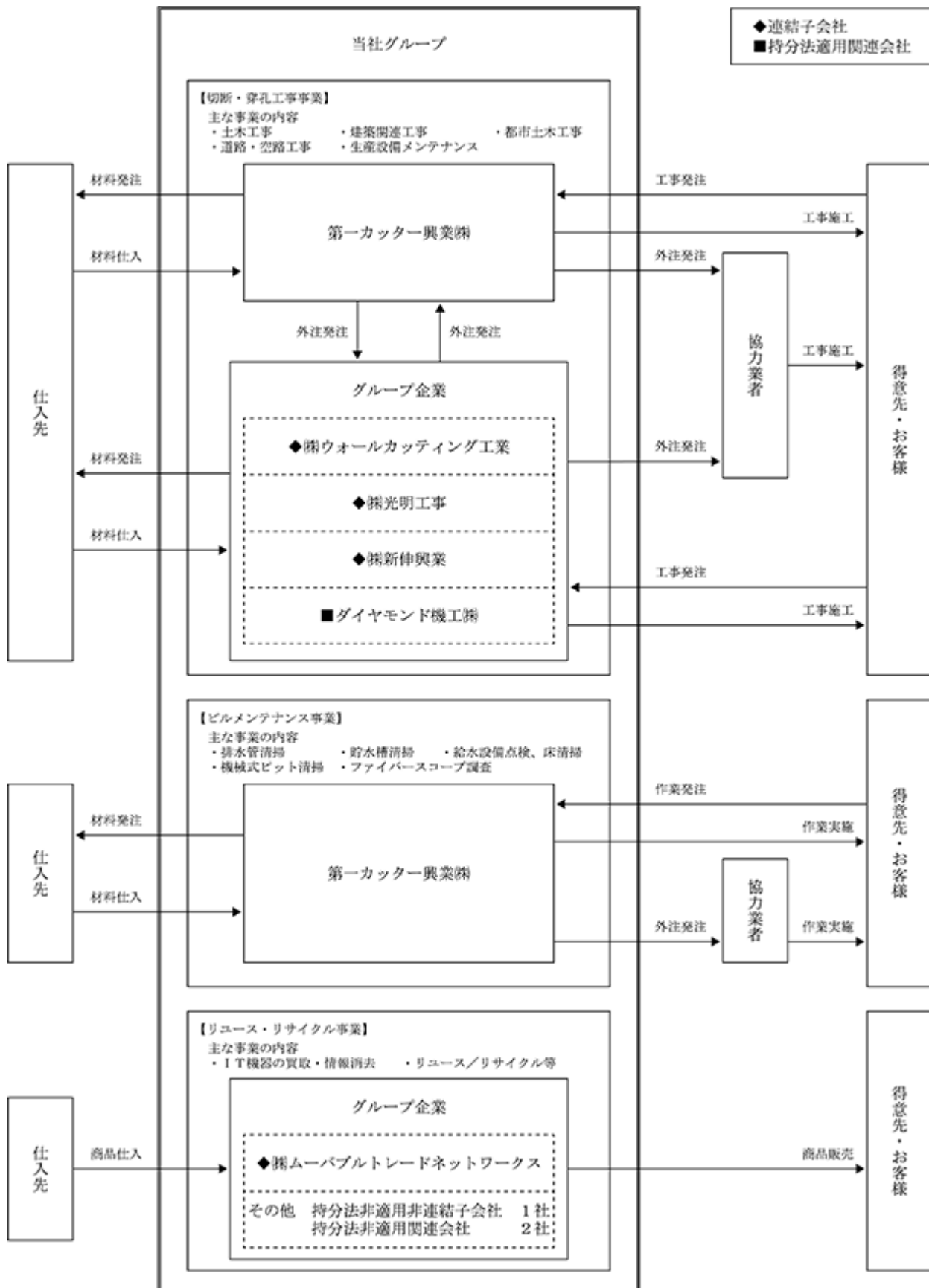
具体的には、排水管清掃、貯水槽清掃、給水設備点検、床清掃、ファイバースコープ調査、機械式ピット清掃などを通じて、得意先・お客様のビルの円滑な運営に貢献することを目指しております。

(3) リユース・リサイクル事業

主に一般企業よりタブレット、パソコン、サーバー、液晶ディスプレイ等の中古IT関連機器・OA機器を仕入れ、データ消去及び補修・改修を行ったあと、主に法人に対してこれらの機器を販売しております。また、主に法人向けにIT関連機器のデータ消去を行うサービスや、OA機器のオフィス設置サービスを行っております。

当社グループにおいては、株式会社ムーバブルトレードネットワークスがリユース・リサイクル事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社 ウォールカッティング工業	愛知県あま市 七宝町	10,000	切断・穿孔 工事事業	100.0	一部当社の外注工事 の請負を行っており、 また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。 役員の兼任あり。
株式会社光明工事	愛媛県松山市 安城寺町	15,000	切断・穿孔 工事事業	66.7	一部当社の外注工事 の請負を行っており、 また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。 役員の兼任あり。
株式会社新伸興業	沖縄県豊見城市 字我那覇	10,000	切断・穿孔 工事事業	51.0	一部当社の外注工事 の請負を行っており、 また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。 役員の兼任あり。
株式会社 ムーバブルトレードネット ワークス(注)1.2.	東京都千代田区	99,800	IT機器・ OA機器等 のリユース・リサイ クル事業	50.2	
(持分法適用関連会社)					
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市 城南区	100,000	切断・穿孔 工事事業	20.0	一部当社の外注工事 の請負を行っており、 また当社も当該 会社からの外注工事 を一部請負っており ます。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ムーバブルトレードネットワークスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を
除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,058,994千円
(2) 経常利益	103,721千円
(3) 当期純利益	62,528千円
(4) 純資産額	380,641千円
(5) 総資産額	859,263千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	391 (55)
ビルメンテナンス事業	24 (25)
リユース・リサイクル事業	46 (40)
全社(共通)	19 (2)
合計	480 (122)

(注)1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者(嘱託社員・契約社員・出来高契約社員・パート・アルバイトを含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
359 (79)	38.3	11.5	6,162,608

セグメントの名称	従業員数(名)
切断・穿孔工事業	316 (52)
ビルメンテナンス事業	24 (25)
全社(共通)	19 (2)
合計	359 (79)

(注)1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者(嘱託社員・契約社員・出来高契約社員・パート・アルバイトを含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社は労働組合を結成していませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業等を全世界を対象に行い、これによって最良の企業となることを基本方針としております。施工に於けるより高いレベルの品質管理、安全管理、工程管理及び研究開発により差別化と市場競争力の強化をはかり、安定した健全な企業の発展を目指しております。環境変化に伴うお客様のニーズの多様化に対応できることが社会への貢献であり株主の皆様へに報いることと考えております。

法令遵守はもとより内部統制を確立し、事業の拡大と経営基盤及び財務体質の強化により、業界ナンバーワン企業としてのゆるぎない地位を堅持し、さらなる成長を推し進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属している建設市場は今までの「ものづくり」から「モノ壊し+モノづくり」の両産業が融合した「モノを造りかえる」リニューアル・補強する時代へと、変化しております。「モノ壊し」に伴う騒音・粉塵・振動は社会問題化しており、それに対応した環境にやさしい「ダイヤモンド工法」及び「ウォータージェット工法」による耐震・免震の改修工事・老朽化したコンクリート構造物のリニューアル化が着実に増加しております。当社は数年前よりリニューアル市場への営業強化を図っており、今後も成長が見込まれる同分野の拡大を図ってまいります。具体的な経営戦略は以下のとおりです。

営業部門・工事部門・管理部門のマニュアルの作成とシステムの確立により内部体質の強化を図り、顧客ニーズに対応できる質の高い営業と技術力により、さらなる受注の拡大を図る。

当社で確立した各部門のマニュアルとシステムを、増設する営業所（M&A先の企業も含む）に適用し、全国展開を図る。

研究開発部門、営業部門、経営企画室の一体化を図り、多様化するお客様のニーズに対応するため、迅速な研究開発を促進し新技術の開発、提案営業の拡大、安全性と効率性の向上と環境にやさしい施工技術の改良を図る。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、建設業界における若年労働者不足の問題や受注競争の激化等が要因となって依然として厳しい状況が続くと予想されます。当社グループにおいても引き続き厳しい経営環境に対処すべく、グループ全体として、人材採用・育成の強化・拡充、営業展開の強化、協力会社ネットワークの強化、研究開発の強化を基本戦略としております。

この基本戦略を念頭に、各事業ごとに以下の取り組みを行なってまいります。

まず、切断・穿孔工事業につきましては、公共、民間ともに老朽化対策が推進されるなか、市況の影響を受けにくい高速道路・鉄道などの輸送インフラ、及び長寿命化計画や修繕・改修が不可欠となる産業インフラをターゲットとした営業展開を図ることで、計画的な売上確保・案件獲得を進めてまいります。

ビルメンテナンス事業につきましては、今後もエリアの拡大及び作業員の増員を行うことで施工体制の強化・新規顧客の獲得に努めてまいります。

最後に、リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓及び付加サービスの拡充に努めてまいります。

上記の事業の拡充に加え、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により、顧客の拡大を図ってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進を図り、収益の向上に努めてまいります。

また、管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により情報集中管理の効率化・合理化を図り、総合的な経費削減に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経営成績に関する事項のうち、投資者の投資判断の上で、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を確認した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設業界への依存について

当社グループの切断・穿孔工事業の事業形態は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、主として専門工事業者としての下請契約であり、主要な得意先は総合建設業者、道路建設業者及び設備業者等の民間企業であります。これらの企業は公共事業関連工事を中心に事業展開しており、当社グループの施工する工事も大半が公共事業関連工事であります。従って、公共事業の削減が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは引き続き、ウォータージェット工法に注力し、化学工場・石油プラント・発電所等のメンテナンスや洗浄等、建設工事以外の受注の確保により、建設業界への依存度を低下させていく方針であります。かかる施策が奏功する保証はありません。

また、建設業界の状況は依然として厳しいものがあり、当社グループの予想を上回る得意先の倒産が発生する可能性があります。当社グループは多数の得意先と取引しているため、得意先一件当たりの売上債権は少額であり、一顧客の倒産が当社グループの損益に与える影響については僅少であります。建設業界の倒産件数の動向によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動

(業績の季節変動について)

当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、特に第3四半期(1月～3月)に売上及び利益が増加する一方で、第4四半期(4月～6月)に落ち込む傾向にあります。

これは、公共工事が4月を年度始めとしていることなどに伴って当社グループの第4四半期(4月～6月)の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費等の固定費に伴い利益率が悪化することによるものです。

当社グループでは、第4四半期(4月～6月)に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法を積極的に営業展開し、建設工事以外の分野を伸ばすことで、四半期毎の業績の平準化に取り組む方針であります。

(3) 特定の取引先で依存度の高い取引について

(仕入先について)

当社グループの原材料は、その半数近くを旭ダイヤモンド工業株式会社から仕入れており、原材料仕入高に占める同社への依存度は当連結会計年度末において53.9%であります。これは旭ダイヤモンド工業株式会社の研究開発力、安定した品質、特殊現場への対応及び納期の遵守等の理由により、結果的に同社への依存度が高まったものであります。

同社との関係は良好で、今後も安定的な取引が継続できるものと考えておりますが、たとえ同社との取引が継続できなくなったとしても、他社からの原材料の確保は可能であります。しかしながら、同社との取引が何らかの事情で継続できなくなった場合、一時的な混乱が生じ、事業の効率的な運営に悪影響が生ずる可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループが行っている切断・穿孔工事業は、建設業法に基づく「とび・土工事業」、「土木事業」に属しており、「とび・土工事業」、「土木事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては「とび・土工事業」又は「土木事業」の許可が必要であり、必要に応じて許可が取得できなかった場合、また更新時に更新できなかった場合には5百万円以上の工事は受注できないこととなります。

(許認可の状況)

許認可等の名称	会社名	許認可番号/有効期間	規制法令	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
一般建設業(許可) とび・土工事業	第一カッター興業(株)	(般-27)第5475号 平成27年11月5日から平成32年11月4日まで 以後5年ごとに更新	建設業法	不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反等に該当した場合は許可の取消(建設業法第29条) 不正入札等不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分(同法第28条)
	(株)ウォールカッティング工業	(般-27)第26082号 平成27年10月14日から平成32年10月13日まで 以後5年ごとに更新		
	(株)光明工事	(般-29)第22134号 平成29年4月24日から平成34年4月23日まで 以後5年ごとに更新		
	(株)新伸興業	(般-27)第11846号 平成27年10月21日から平成32年10月20日まで 以後5年ごとに更新		
特定建設業(許可) 土木事業	第一カッター興業(株)	(特-27)第5475号 平成27年11月5日から平成32年11月4日まで 以後5年ごとに更新		

(5) 事業上のリスクについて

当社グループの切断・穿孔工事業の施工は、主に建築現場、土木工事現場において行われます。このような作業場は、高所からの落下、重機の転倒、構造物の倒壊等、事故の危険性が高いと考えられます。また、切断・穿孔工事業で使用する機械はコンクリート等の切断、穿孔等を行う機械であり、使用方法を誤った場合や機械が故障した場合等には人身事故につながる可能性があります。

当社グループでは作業員に対して安全パトロールを実施し、現場での不安全行為・注意事項を徹底して指導しております。また、定期的に機械等のメンテナンスを行い、機械等の使用方法について作業員を教育しております。しかしながら、このような当社グループの予防策にもかかわらず、事故等が発生する可能性を完全に排除することは困難であります。万一の事態に備え、当社グループでは損害賠償保険にも加入しておりますが、当社グループに起因する事故等が発生した場合、顧客からの信頼が失われる等により業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 協力業者について

建設工事は季節的な繁忙、閑散の差が大きいものであります。閑散期に損益が悪化するのを避けるため、当社グループでは協力業者(外注先)を積極的に活用し、効率的な事業運営を行うようにしており、事業運営における協力業者への依存度が高くなっております。

建設業界内には代替業者は多数存在しており、協力業者の確保に困難を生じている事実はありませんが、建設業界において慢性的な人材不足が懸念されるなかで、今後、必要に応じた外注業者の確保が出来なかった場合、機会損失が発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、定期的に協力業者を集めての技術指導等、協力業者の施工レベルの維持、向上を図っておりますが、かかる当社グループの施策にもかかわらず、施工ミスや事故等が発生し、業績に悪影響を与える可能性については否定できません。

(7) 人材の確保及び育成について

建設業界において慢性的な人材不足が懸念されるなか、当社グループを継続的に成長させるためには、技術者の確保や教育、技術の伝承は非常に重要な要素となっております。

当社グループは、積極的な採用活動を行うことにより、技術者を含め優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が計画どおりに行えなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果もあって企業収益や雇用環境の改善が続き、これにより企業の設備投資及び個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、民間建設投資・公共投資ともに堅調に推移し、安定した受注環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において組織的かつ積極的な営業活動を展開した結果、特に切断・穿孔工事業とリユース・リサイクル事業において売上が順調に増加したため、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は16,283百万円（前年同期比26.8%増）となり、営業利益は2,187百万円（前年同期比54.9%増）、経常利益は2,263百万円（前年同期比53.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,487百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をしております。

(切断・穿孔工事業)

公共投資及び民間建設投資がともに堅調に推移している中で、特に高速道路の補修工事及び首都圏の再開発に関連した解体工事の受注が順調であったため、完成工事高は13,927百万円（前年同期比25.1%増）となりました。また完成工事高の増加にともない、セグメント利益は2,720百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンションの新規案件獲得及び顧客開拓に努めてまいりました結果、完成工事高は296百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、完成工事高の増加にともない、セグメント利益は14百万円（前年同期比524.4%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン及びタブレットの販売に係る新規の顧客獲得に努めてまいりました。その結果、商品売上高は2,058百万円（前年同期比43.8%増）となりました。また売上の増加にともない、セグメント利益は84百万円（前年同期比305.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2,224百万円の増加、投資活動で622百万円の減少、財務活動で140百万円の減少となった結果、5,295百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は2,224百万円(前年同期は913百万円の増加)となりました。主に、税金等調整前当期純利益が2,269百万円、減価償却費が387百万円あったものの、売上債権の増加が336百万円、法人税等の支払額が387百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は622百万円(前年同期は594百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が492百万円、投資有価証券の取得による支出が100百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は140百万円(前年同期は113百万円の減少)となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が86百万円、長期借入金の返済による支出が49百万円あったこと等によります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	商品仕入高	前年同期比
リユース・リサイクル事業	1,137,569	139.5
合計	1,137,569	139.5

- (注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 切断・穿孔工事業及びビルメンテナンス事業については、商品仕入高がないため記載しておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
切断・穿孔工事業	13,964,017	126.0	276,022	115.1
ビルメンテナンス事業	296,752	106.9		
合計	14,260,770	125.6	276,022	115.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引は相殺消去しておりません。
 3. リユース・リサイクル事業の一部については、受注販売活動を行っておりますが、金額的重要性が低く、また受注状況の記載が営業の状況に関する実態を表さないため、記載を省略しております。

(4) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成29年7月1日から 平成30年6月30日まで)	
	金額	前年同期比(%)
切断・穿孔工事業	13,927,907	125.1
ビルメンテナンス事業	296,752	106.9
リユース・リサイクル事業	2,058,994	144.4
合計	16,283,654	126.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引は相殺消去しております。
 3. 当社グループの事業は主として請負形態を取っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積りを行っております。しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積り及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における当社グループの総資産は12,707百万円(前年同期比19.9%増)となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、8,718百万円(前年同期比27.0%増)となりました。また、固定資産は投資有価証券の取得等により3,988百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

負債につきましては2,884百万円(前年同期比27.4%増)となりました。流動負債は、未払法人税等が増加したこと等により、2,259百万円(前年同期比39.4%増)となりました。また、固定負債は長期借入金の減少等により625百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により9,822百万円(前年同期比17.9%増)となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は74.3%となり、1株当たり純資産額は1,659円36銭となりました。

(3) 経営成績

売上高

売上高につきましては、16,283百万円(前年同期比26.8%増)となりました。主な要因としては、主に切断・穿孔工事業に関して公共投資及び民間建設投資がともに堅調に推移している中で、特に高速道路の補修工事及び首都圏の再開発に関連した解体工事の受注が順調であったことが挙げられます。

なお、売上高のセグメント別の実績につきましては、切断・穿孔工事業が13,927百万円(前年同期比25.1%増)、ビルメンテナンス事業が296百万円(前年同期比6.9%増)、リユース・リサイクル事業が2,058百万円(前年同期比43.8%増)であります。

営業利益

売上原価につきましては、主に切断・穿孔工事業に関して、施工体制の強化に向けた人員の補強に伴う人件費及び完成工事高の増大に伴う外注費が増加したため、11,337百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、2,758百万円(前年同期比6.7%増)となりました。主な内容は、従業員給料手当が1,184百万円、法定福利費が196百万円、支払手数料が163百万円等であります。

この結果、営業利益は、2,187百万円(前年同期比54.9%増)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は75百万円の利益(前年同期比23.8%増)となりました。主な内容は、受取家賃19百万円、持分法による投資利益38百万円等であります。

この結果、経常利益は2,263百万円(前年同期比53.6%増)となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、5百万円の利益(前年同期比74.0%減)となりました。主な内容は、保険解約返戻金が15百万円、固定資産除却損が10百万円等であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、2,269百万円(前年同期比51.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,487百万円(前年同期比50.2%増)となりました。また、1株当たり当期純利益は261円37銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

2 事業等のリスクの項をご参照下さい。

(5) キャッシュ・フローの状況

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項をご参照下さい。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

(切断・穿孔工事業)

現在運用中の施工方法の生産性と安全性の向上のために、当社整備開発課により機械設備の改良・開発、個々の現場に対応した治具の製作を行いました。またグループ会社と連携し、外部の専門機関協力の下、新しい工法の研究を行いました。特に、建設汚泥の少量化や閉所作業、遠隔作業等、あらゆる作業環境を考慮したカッターマシンの改良、ワイヤーソーの改良、ウォータージェット工具の改良、コアマシンの改良等を行いました。

なお、当連結会計年度の切断・穿孔工事業における研究開発費は19,534千円でありました。

(ビルメンテナンス事業及びリユース・リサイクル事業)

当連結会計年度のビルメンテナンス事業における研究開発費はありませんでした。またリユース・リサイクル事業においても研究開発費はありませんでした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は582,560千円で、施工能力増強、合理化、省力化、技術開発計画に基づくものであり、その主な内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 348,450千円

上記資産は主に、切断・穿孔工事事業における設備投資になります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本社 (神奈川県茅ヶ崎市)	事務所		183,615	9,595	16,268.54	875,921	1,069,133	19
工事本部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工用設備	切断・穿孔 工事事業	1,016	34,680			35,697	21
ウォータージェット 工事事務所 (神奈川県茅ヶ崎市)	工用設備	切断・穿孔 工事事業	5,128	126,053			131,181	32
プラント事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工用設備	切断・穿孔 工事事業		685			685	6
茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	工用設備	切断・穿孔 工事事業	39,016	95,303			134,319	67
東京支店 (東京都江東区)	工用設備	切断・穿孔 工事事業	9,237	13,969			23,207	28
千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛区)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事事業	45,272	57,838	1,719.48	175,905	279,016	41
水戸営業所 (茨城県水戸市)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事事業	11,303	38,713	2,186.88	46,135	96,152	26
栃木営業所 (栃木県栃木市)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事事業	15,897	48,356	1,874.00	25,074	89,328	30
高崎営業所 (群馬県高崎市)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事事業	1,307	28,589	946.08	34,633	64,529	14
さいたま営業所 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事事業	231,974	55,899	3,131.60	262,840	550,714	18
仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野 区)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事事業	79,133	14,359	1,905.26	55,997	149,491	14
札幌営業所 (北海道北広島市)	事務所・工 用設備	切断・穿孔 工事事業	91,291	27,521	2,778.21	66,065	184,878	16
北陸営業所 (新潟県新潟市西蒲区)	工用設備	切断・穿孔 工事事業	198	2,692			2,890	3
ビルメンテナンス 事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	工用設備	ビルメンテ ナンス事業	2,552	12,231			14,783	24

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)ムーバブルトレードネットワークス(連結子会社)及び連結会社以外に賃貸中の建物構築物83,464千円、土地223,709千円(5,701m²)を含み、さいたま営業所中には(株)光明工事(連結子会社)に賃貸中の建物構築物100,716千円を含んでおります。

3. 上記のほか、(株)ウォールカッティング工業(連結子会社)に建物構築物7,710千円、土地54,899千円(932m²)を賃貸しております。

4. 賃借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	備考
東京支店	切断・穿孔工事業	事務所	12,000	賃借料
千葉営業所	切断・穿孔工事業	駐車場等	6,271	賃借料
北陸営業所	切断・穿孔工事業	事務所	2,222	賃借料
ビルメンテナンス事業部	ビルメンテナンス事業	事務所	3,113	賃借料

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
(株)ウォールカッティング工業 (愛知県あま市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	50,968	34,670	4.88	600		86,239	23
(株)光明工事 (愛媛県松山市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	993	29,599	2,308.00	55,233		85,827	39
(株)新伸興業 (沖縄県豊見城市)	事務所・工 事用設備	切断・穿孔 工事業	326	15,521			4,283	20,130	13
(株)ムーバブルトレード ネットワークス (東京都千代田区)	事務所・営 業用車両	リユース・ リサイクル 事業	14,073	4,082	40.85	656	8,184	26,996	46

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い機械設備などの拡充更新を推進しており、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	完了予定年月日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	千葉営業所 (千葉県千葉市稲毛 区)	切断・穿孔 工事業	建物及び構築物 機械及び装置 車両運搬具	184,900		自己資金	平成31年6月30日
提出会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ崎市)	切断・穿孔 工事業	機械及び装置 車両運搬具	72,394		自己資金	平成31年6月30日

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(注)当社株式は、平成29年12月20日付で、東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定替えをしております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日(注)	3,000,000	6,000,000		470,300		465,100

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	19	33	51	4	3,789	3,916	
所有株式数 (単元)		11,387	1,234	5,954	4,679	7	36,727	59,988	1,200
所有株式数 の割合(%)		18.98	2.06	9.93	7.80	0.01	61.22	100.00	

(注) 当社保有の自己株式260,332株は「個人その他」に2,603単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれておりま
す。

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 隆	神奈川県三浦郡葉山町	872,000	15.19
永 野 良 夫	神奈川県茅ヶ崎市	396,900	6.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	303,800	5.29
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	300,000	5.23
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	265,200	4.62
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	240,000	4.18
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	200,000	3.48
A I G 損害保険株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口))	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200,000	3.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	187,600	3.27
吉 岡 裕 之	大阪府東大阪市	126,000	2.20
計		3,091,500	53.86

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,500	57,385	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,385	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 833番地	260,300		260,300	4.34
計		260,300		260,300	4.34

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	159,573
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	260,332		260,332	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と考えており、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の確保を行い、さらに、長期的かつ安定的な配当を維持し業績を勘案した成果配分を基本方針としております。

そのため、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成30年6月期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき普通配当20円に、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されたことを記念し、記念配当5円を加え、1株につき25円といたしました。この結果、配当性向は12.4%となりました。内部留保資金につきましては、技術開発、システム投資、人材育成等へ積極的に投入していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年9月27日 定時株主総会決議	143,491	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	1,850	2,577 1,148	1,149	1,235	3,450
最低(円)	743	1,501 1,076	800	929	1,051

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成29年9月22日より東京証券取引所市場第二部、平成29年12月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。

3. 第48期の最高・最低株価のうち、無印は株式分割による権利落ち前の株価であり、印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,144	2,515	2,434	2,330	2,700	3,450
最低(円)	1,890	1,703	2,009	2,018	2,300	2,513

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率13%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高橋 正光	昭和46年7月2日生	平成7年4月 平成16年8月 平成19年7月 平成20年9月 平成22年7月 平成23年8月 平成23年8月 平成24年11月 平成25年9月 平成28年9月 平成29年8月 平成29年9月	当社入社 千葉営業所長 ウォータージェット事業部長 取締役ウォータージェット(現・プラ ント)事業部長 (株)新伸興業取締役 営業本部長 (株)光明工事取締役 (株)ウォールカッティング工業取締役 常務取締役 専務取締役 (株)ムーバブルトレードネットワークス 取締役 代表取締役社長[現任]	(注)3	5,600
取締役	営業所統括 部長	川内 幸喜	昭和36年11月20日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年8月 平成23年9月 平成25年7月	当社入社 東京営業所所長代理 東京支店支店長 営業副本部長 取締役営業副本部長 取締役営業所統括部長[現任]	(注)3	10,500
取締役	工事本部長	安立 陽	昭和49年6月1日生	平成9年4月 平成19年7月 平成24年1月 平成24年10月 平成25年8月 平成25年9月 平成29年8月	当社入社 工事部長 工事本部長 執行役員工事本部長 (株)ウォールカッティング工業取締役 取締役工事本部長[現任] (株)光明工事取締役[現任]	(注)3	7,800
取締役		原田 英治	昭和41年5月20日生	平成3年5月 平成7年2月 平成8年1月 平成8年6月 平成25年11月 平成26年7月 平成29年7月 平成29年9月	アンダーセンコンサルティング(現ア クセンチュア(株)) 一世印刷株式会社取締役 一世出版株式会社代表取締役副社長 有限会社原田英治事務所(現英治出版 株式会社)代表取締役[現任] 公益財団法人AFS日本協会理事 公益財団法人AFS日本協会理事財務委員 長 公益財団法人AFS日本協会評議員[現 任] 当社社外取締役[現任]	(注)3	
取締役		松田 文子	昭和47年7月30日生	平成10年4月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年9月 平成28年6月 平成29年9月 平成30年4月	聖和看護専門学校非常勤講師[現任] 千葉工業大学工学研究科経営工学専攻 労働科学分野博士課程修了(工学博 士) 武蔵野大学非常勤講師[現任] 公益財団法人労働科学研究所(現大原 記念労働科学研究所)特別研究員[現 任] 東京理科大学非常勤講師[現任] 東洋大学非常勤講師[現任] 公益財団法人労働科学研究所(現大原 記念労働科学研究所)事業部主任[現 任] 一般財団法人日本人間工学会理事[現 任] 当社社外取締役[現任] 公益財団法人大原記念労働科学研究所 総務部次長[現任]	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		渡辺 清二	昭和45年8月6日生	平成7年4月 平成18年7月 平成24年4月 平成30年9月 平成30年9月 平成30年9月 平成30年9月	当社入社 品質管理部長 内部監査室長 当社監査役[現任] ㈱ウォールカッティング工業監査役[現任] ㈱光明工事監査役[現任] ㈱新伸興業監査役[現任]	(注)4		
監査役 (非常勤)		泉 貴嗣	昭和54年9月27日生	平成19年8月 平成20年2月 平成20年9月 平成22年7月 平成22年9月	武蔵野大学環境オフィス講師・シニアマネージャー 武蔵野大学環境学部エコマニュファクチャリングビューロー研究員 ㈱日本環境保全研究所取締役 ゴール㈱監査役[現任] 当社社外監査役[現任]	(注)4	3,300	
監査役 (非常勤)		林 晃司	昭和38年5月31日生	平成2年10月 平成12年9月 平成12年10月 平成19年9月 平成19年9月 平成21年6月 平成24年9月 平成26年7月	センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)退職 金井会計事務所入所 金井会計事務所退職 林晃司公認会計士・税理士事務所設立[現任] アピックス㈱監査役 当社社外監査役[現任] ㈱ムーバブルトレードネットワークス監査役	(注)5		
計								27,200

- (注) 1. 取締役原田英治及び松田文子は、社外取締役であります。
2. 監査役泉貴嗣、林晃司は、社外監査役であります。
3. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
南部 守	昭和33年2月11日生	昭和51年4月 平成20年7月 平成30年3月	当社入社 安全環境部長 当社嘱託社員[現任]	2,600

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、お客様、株主、地域住民及び従業員等ステークホルダーと共存共栄できるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を図ることを重要な経営課題の一つとして認識しております。また、経営の透明性・健全性を確保するため社外監査役を選任し、経営監視機能の強化を図っております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

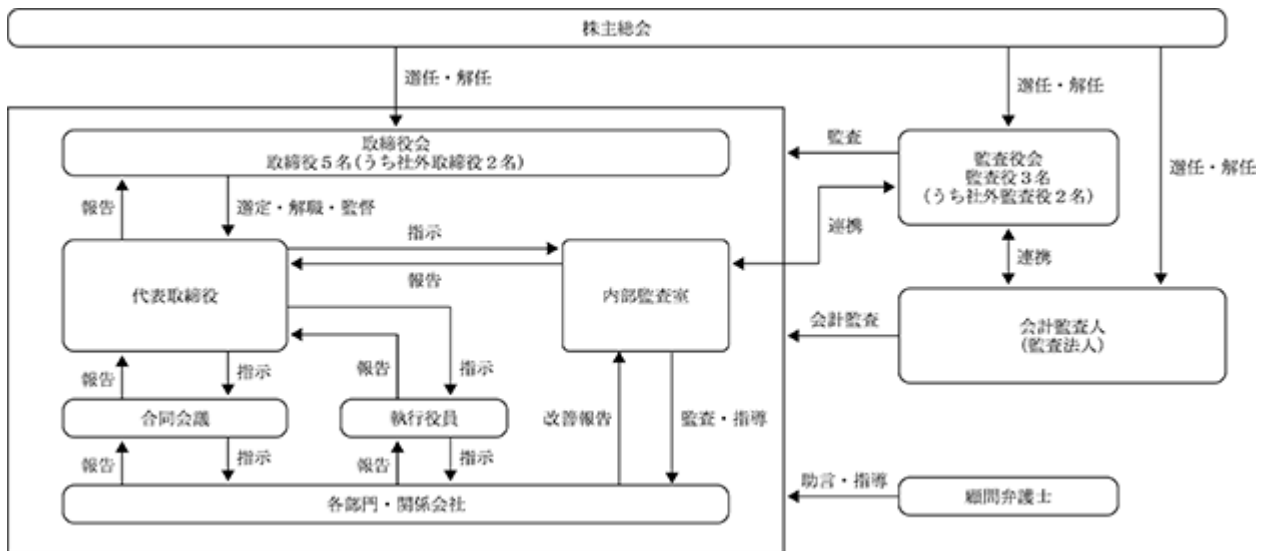
(a) 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、平成30年9月28日現在、5名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は、経営の要となる重要な意思決定機関と位置づけ、活発な討議により、迅速かつ適切な経営意思決定を行い、経営責任の明確化を心掛け競争力のある効率的な経営を目指しております。取締役会規程に基づき、月1回の定例会、月次決算報告及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、当社の重要な経営事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行を監視しております。

(b) 監査役及び監査役会

当社の監査役会は、平成30年9月28日現在、3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、独立的及び中立的立場から経営及び業務執行を監視する機関と位置づけ、監査役会規程に基づく年度監査計画に則り、会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりであります。



ハ 当該企業統治の体制を採用する理由等

上記の模式図のとおり、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室がそれぞれの機能を果たすことで、業務の有効性、効率性及び透明性を高めながら、経営監視機能の確保、法令遵守及び企業倫理の徹底を十分にできる体制であると考えております。

二 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針

(a) 取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役が法令及び定款・規程並びに企業倫理を遵守するため、「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、教育・研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

取締役会において取締役会規程を制定し、当該規程に従い、法令に定める職務のほか、経営基本方針・経営戦略その他重要な業務意思決定を行う。また、取締役会は、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を確保するため、取締役の職務執行の監督を行う。

取締役の業務執行の状況は、監査役監査規程に従い、監査役会による監査を受ける。

社会の秩序を乱し、企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引その他関係を一切持たない。

「内部通報者保護規程」を設け、組織的又は個人的な法令等違反に関する役員及び従業員からの通報又は相談の適正な処理の仕組みを定めることにより、法令等違反の早期発見と是正を図る。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る以下の重要な文書（電磁的記録を含む）等は、法令及び文書保存規程に従い、関係する資料とあわせて適切に保存・管理するものとともに、必要に応じて取締役及び監査役による閲覧に供する。

取締役会議事録、株主総会議事録、社内の重要な会議体の議事録、契約書、稟議書等

「企業機密管理規程」、「インサイダー取引防止規程」等に基づき、機密情報の管理を徹底するとともに、適時開示すべき情報については積極的に開示する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」及び「情報システム管理規程」を制定し、教育研修等により周知徹底し、その実効性を高める。

内部監査室は、リスクアプローチの監査を行い、リスクを発見した場合には、速やかに代表取締役に報告し、適切な措置を取る。

当社に重大な影響を与えるおそれがある事象が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等外部アドバイザーと連携して、速やかな対応を取り、被害を最小限にとどめる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営戦略及び業務執行に係る重要な意思決定を行うために月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、週に1回執行役員を加えたミーティングを開催する。

取締役会にて決定された事項を執行するために、本部長、支店長、営業所長及び部長からなる合同会議を月1回開催する。

必要に応じて組織規程、業務分掌規程を見直し、各取締役における業務執行の効率化を図る。

中期経営計画及び年次予算を策定し、毎月予算実績管理を行う。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「内部通報者保護規程」を設け、使用人は、法令・社内規程その他のコンプライアンス違反に関する事実を発見又は自らの不注意により行った場合は、速やかに内部監査室に報告する。報告・相談を受けた内部監査室は、報告・相談者の氏名等については、本人の了解なく明らかにしない。また、報告・相談者が報告・相談したことにより、不利益を被らないようにする。

内部監査室は、使用人の業務執行について定期的に内部監査を実施し、是正措置を勧告するとともに、代表取締役及び監査役に活動状況を報告する。

管理本部が中心となり、コンプライアンスの教育を行い、使用人のコンプライアンス意識の向上に努める。

- (f) 当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」を制定し、子会社の経営内容の把握及び内部統制の整備を行う。

内部監査室は、子会社における業務の適正化を図るため、子会社の内部監査を行う。

当社の取締役又は使用人を子会社の取締役、監査役として派遣し、子会社の業務執行、監査を行う。

子会社の経営戦略、業務執行に係る重要な意思決定及び業務執行の状況について、毎月定期的に報告を受け、必要に応じて指導する。

当社に「グループ会社内部通報者保護規程」を設け、内部通報制度を受け付ける制度を導入する。

- (g) 監査役会の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、会社は速やかに当社の使用人から監査役補助者を任命するものとする。

監査役補助者は、監査役より指示された業務の実施に関して、取締役からの指揮命令を受けないものとする。

- (h) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人（以下、「当社グループの取締役及び使用人等」という。）が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役の報告に関する体制

当社の監査役は、取締役会、合同会議その他の重要な会議に出席し、当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査役に報告できる機会を設ける。

当社グループの取締役及び使用人等は、当社に重大な影響を与えるおそれがある事象が発生した場合には、直ちに監査役会に報告する。

当社の監査役は、独立性を持ち、いつでも必要に応じて、各部署に赴き、当社グループの取締役及び使用人等に対して報告を求めることができる。

- (i) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役へ報告を行った者に対し、不利益な処遇及び不当な処分等の不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人等に周知徹底する。

内部通報制度を利用した者を含め、当社の監査役へ報告を行った者は、不利な取扱いを一切受けず、また、不利な取扱いを行った者は、就業規則により懲戒に処する。

- (j) 監査役会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当該請求に係る費用又は債務が監査役会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

監査役は、通常の監査費用以外に、緊急の監査費用及び専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合は、担当役員に事前に通知するものとする。

監査役会の職務の執行に必要な費用又は債務については、所定の手続により会社が負担する。なお、監査役は、当該費用の支出にあたり、効率性及び適正性に留意するものとする。

(k) 財務報告に係る信頼性を確保するための体制

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。

財務報告に係る内部統制システムの整備・運用を評価するとともに、不備が発見された場合には、必要は正措置をとり、経営の公正性・透明性の確保に努める。

(l) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と内部監査室、会計監査人間の相互連携により、監査役監査の実効性を確保するとともに、社外監査役と常勤監査役との情報共有を図ることにより、外部の視点からの経営監視機能を確保する。

内部監査室は、監査役会の要請に従い、内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

社外監査役として、企業経営・CSR（企業の社会的責任）に精通した経験者を招聘し、取締役等業務執行者からの独立性を確保する。

(m) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。

当社は、「反社会的勢力排除規程」において、反社会的勢力との関係断絶を明記し、コンプライアンス研修等を通じて役員及び使用人にこれを周知徹底する。

反社会的勢力に対する対応の主管部署を管理本部とし、社内関係部門および外部専門機関との協力体制を整備する。

取締役及び使用人は、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点や反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、主管部署を中心に外部専門機関と連携し、速やかに関係を解消する体制を確立する。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、内部監査室長が実施しております。内部監査は、内部監査実施要領に基づき、内部監査室長が内部監査計画を立案し、内部監査実施計画書により実施し、各部署の所管業務が法令、定款及び規程に従い、適切かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに、適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図っております。

当社の監査役は、経営の透明性・健全性を確保するため毎回取締役会に出席し、意見を述べる等積極的な活動を行っております。また、監査役会が決定した年度監査計画に基づき会計監査、取締役の業務執行の監査を行う体制を整備しております。そのほか、内部監査室長と各部署に赴き、会社の財産の保全及び法令・規程に基づく運営の監視を行っております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査計画の協議・調整、調査結果の報告、情報・意見の交換を行う等連携を深め、監査体制の強化を図る体制を整備しております。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査人として明治アーキ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	島田 剛維	明治アーキ監査法人
	松島 康治	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

ト 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、このうち、原田英治氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な視点で監督していただくとともに、経営全般に助言をいただくことにより、コーポレート・ガバナンス体制強化に寄与していただけるものと判断し、選任しております。また、松田文子氏は、労働科学分野の専門家としての幅広い知識と豊富な経験を有しており、主として労働安全衛生に係る助言をいただくことにより、当社の経営を適切に監督していただけるものと判断し、選任しております。なお、当該社外取締役2名は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出しております。

当社の社外監査役は2名であり、このうち、泉貴嗣氏は、CSR（企業の社会的責任）の教育・研究を行い、CSRコンサルタントとして活動しており、同氏が有するCSRに関する幅広い知識と経験が、当社がCSRの視点を持って企業活動を遂行するために必要であると判断し、選任しております。また、林晃司氏は、公認会計士、税理士として数多くの会社の監査業務、税務業務に関わってきた経験を有していることから、当社の経営適正化のために必要であると判断し、選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性基準を参考に経歴、当社との関係等から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方であり、また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、泉貴嗣氏は平成30年6月30日現在において当社株式を3,300株有しておりますが、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。それ以外に社外取締役及び社外監査役はいずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他特別な利害関係はなく、経営に対する監視、監督の役割を果たすために十分な独立性を確保していると考えております。

社外取締役には、事前に資料等を精査し、必要に応じ事務局及び取締役に説明を求め、また、社外監査役との意見交換等を通じて十分に内容を把握した上で、取締役会において経営陣の業務執行とは一定の距離を置いた質問あるいは発言、並びに専門的な知見に基づく客観的な経営助言及び意見の表明を積極的に行うことで、取締役会に対する監督・監視機能を果たし、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っていただくことを期待しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役等との意見交換、内部統制部門からの定期的な内部統制の整備・運用状況等に関する報告等を通じて、内部監査、会計監査との連携を図っております。また、社外監査役が円滑に経営に対する監督と監視を実行できるよう、監査役会を通じて、必要な都度、内部統制部門から必要な資料提供を行う体制をとる事で、当社グループの現状と課題の把握に努め、相互連携した実効性のある監査役監査を行っております。

リスク管理体制の整備

当社は、取締役会にて重要なリスクに関する協議を行うほか、リスク管理体制構築のために、コンプライアンス管理規程、リスク管理規程等規程類を整備し、全役職員を対象に教育を行い、その適正な運用を行っております。また、情報システムにおいても情報システム管理規程の整備、運用に努めております。そのほか、必要に応じ顧問弁護士とコンプライアンス上の問題を協議しております。

役員の報酬

イ 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,555	56,740		7,814	5
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	26,650	24,000		2,650	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内とし、取締役会にて決定しております。なお、取締役の報酬限度額は(使用人分給与は含みません。)、平成13年9月26日開催の第34回定時株主総会において年額2億円以内、監査役の報酬額は、平成28年9月27日開催の第49回定時株主総会において5千万円以内と決議いただいております。

役員の退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に則り、算定し、支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 100,000千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トヨタ	2,000	100,000	事業領域の拡大

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当できる旨を定款で定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法定に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役と責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に経営諸施策を遂行することを可能とするため、会社法第309条第2項による決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社	6,600		6,600	
計	28,600		28,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査内容、監査日数等の諸要素を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得た上で決定いたします。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報開示に取り組んでおります。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等、各種団体の主催する研修・セミナーに参加し、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,708	5,322,484
受取手形・完成工事未収入金	2,355,778	² 2,630,776
売掛金	154,797	221,964
未成工事支出金	179,615	208,302
商品	62,381	38,164
材料貯蔵品	90,583	119,329
繰延税金資産	48,690	79,138
その他	150,364	109,239
貸倒引当金	14,247	10,713
流動資産合計	6,862,672	8,718,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,723	1,135,740
減価償却累計額	302,025	343,115
建物及び構築物(純額)	750,698	792,625
機械装置及び運搬具	2,702,060	2,968,891
減価償却累計額	2,106,180	2,341,313
機械装置及び運搬具(純額)	595,880	627,577
工具、器具及び備品	90,878	83,615
減価償却累計額	64,091	61,252
工具、器具及び備品(純額)	26,786	22,363
土地	1,606,019	1,657,872
リース資産	26,543	26,543
減価償却累計額	9,267	14,075
リース資産(純額)	17,276	12,467
建設仮勘定	17,369	
有形固定資産合計	3,014,029	3,112,906
無形固定資産		
のれん	36,850	18,425
その他	24,862	109,847
無形固定資産合計	61,712	128,272
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 222,503	³ 365,967
繰延税金資産	152,197	144,855
その他	291,324	239,580
貸倒引当金	7,357	2,650
投資その他の資産合計	658,667	747,752
固定資産合計	3,734,409	3,988,932
資産合計	10,597,082	12,707,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	613,837	558,039
買掛金	153,446	238,826
1年内返済予定の長期借入金	39,408	18,536
リース債務	4,704	4,604
未払法人税等	188,952	515,021
賞与引当金	39,886	59,829
その他	580,713	865,072
流動負債合計	1,620,947	2,259,929
固定負債		
長期借入金	39,811	11,275
リース債務	13,581	8,977
役員退職慰労引当金	216,909	246,925
退職給付に係る負債	367,459	357,850
資産除去債務	4,913	
固定負債合計	642,676	625,028
負債合計	2,263,623	2,884,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	7,256,749	8,658,309
自己株式	122,205	122,364
株主資本合計	8,066,888	9,468,288
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	24,159	23,776
その他の包括利益累計額合計	24,159	23,776
非支配株主持分	290,730	378,148
純資産合計	8,333,458	9,822,659
負債純資産合計	10,597,082	12,707,617

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高		
完成工事高	11,414,536	14,224,660
商品売上高	1,426,291	2,058,994
売上高合計	12,840,827	16,283,654
売上原価		
完成工事原価	7,719,216	9,635,994
商品売上原価	1,123,191	1,701,560
売上原価合計	8,842,408	11,337,555
売上総利益		
完成工事総利益	3,695,320	4,588,665
商品売上総利益	303,099	357,433
売上総利益合計	3,998,419	4,946,099
販売費及び一般管理費	1、 2 2,586,359	1、 2 2,758,503
営業利益	1,412,060	2,187,595
営業外収益		
受取利息	170	293
受取配当金	4	5
受取保険金	14,008	5,771
受取家賃	18,912	19,447
持分法による投資利益	25,066	38,263
雑収入	22,791	27,968
営業外収益合計	80,952	91,749
営業外費用		
支払利息	2,178	1,676
売上債権売却損	390	309
不動産賃貸原価	11,402	10,841
雑損失	5,728	3,081
営業外費用合計	19,699	15,908
経常利益	1,473,313	2,263,436
特別利益		
固定資産売却益	3 21,805	3 1,863
保険解約返戻金	10,242	15,184
特別利益合計	32,048	17,048
特別損失		
固定資産売却損	4 153	4 172
固定資産除却損	5 8,809	5 10,882
特別損失合計	8,963	11,055
税金等調整前当期純利益	1,496,398	2,269,429
法人税、住民税及び事業税	451,978	717,157
法人税等調整額	27,272	23,389
法人税等合計	479,250	693,767
当期純利益	1,017,148	1,575,662
非支配株主に帰属する当期純利益	26,709	88,006
親会社株主に帰属する当期純利益	990,438	1,487,655

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	1,017,148	1,575,662
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10,469	383
その他の包括利益合計	1 10,469	1 383
包括利益	1,006,678	1,576,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	979,968	1,488,039
非支配株主に係る包括利益	26,709	88,006

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	470,300	462,044	6,335,188	122,205	7,145,326	13,690	13,690	265,000	7,396,636
当期変動額									
剰余金の配当			68,876		68,876				68,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			990,438		990,438				990,438
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10,469	10,469	25,729	15,260
当期変動額合計	-	-	921,561	-	921,561	10,469	10,469	25,729	936,821
当期末残高	470,300	462,044	7,256,749	122,205	8,066,888	24,159	24,159	290,730	8,333,458

当連結会計年度（自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	470,300	462,044	7,256,749	122,205	8,066,888	24,159	24,159	290,730	8,333,458
当期変動額									
剰余金の配当			86,096		86,096				86,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,487,655		1,487,655				1,487,655
自己株式の取得				159	159				159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						383	383	87,418	87,801
当期変動額合計	-	-	1,401,559	159	1,401,400	383	383	87,418	1,489,201
当期末残高	470,300	462,044	8,658,309	122,364	9,468,288	23,776	23,776	378,148	9,822,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,496,398	2,269,429
減価償却費	356,114	387,572
長期前払費用償却額	1,022	783
のれん償却額	18,425	18,425
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,263	8,241
賞与引当金の増減額（は減少）	728	19,943
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28,826	30,015
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,033	9,053
受取利息及び受取配当金	174	298
支払利息	2,178	1,676
持分法による投資損益（は益）	25,066	38,263
固定資産売却損益（は益）	21,652	1,690
固定資産除却損	8,809	10,882
受取保険金	14,008	5,771
保険解約返戻金	10,242	15,184
未払費用の増減額（は減少）	6,548	42,619
未払金の増減額（は減少）	7,573	33,678
未払消費税等の増減額（は減少）	61,920	128,248
売上債権の増減額（は増加）	411,141	336,843
たな卸資産の増減額（は増加）	25,324	33,214
仕入債務の増減額（は減少）	205,014	29,582
その他	45,381	63,665
小計	1,557,511	2,587,958
利息及び配当金の受取額	4,014	5,098
利息の支払額	2,165	1,676
保険金の受取額	14,008	5,771
法人税等の支払額	659,991	387,339
法人税等の還付額		14,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,377	2,224,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	642,273	492,436
有形固定資産の売却による収入	65,615	1,983
無形固定資産の取得による支出	7,856	83,392
投資有価証券の取得による支出		100,000
関連会社株式の取得による支出		10,000
貸付けによる支出	300	
貸付金の回収による収入	5,739	3,957
保険積立金の積立による支出	23,326	21,791
保険積立金の払戻による収入	1,954	5,220
保険積立金の解約による収入	19,323	49,532
敷金及び保証金の差入による支出	30,233	4,515
敷金及び保証金の回収による収入	4,132	15,281
その他	18,902	19,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	594,321	622,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,759	4,704
長期借入金の返済による支出	39,408	49,408
配当金の支払額	69,132	86,075
非支配株主への配当金の支払額	980	588
その他		159
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,279	140,935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,776	1,461,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,628,931	3,834,708
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,834,708	1 5,295,974

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ウォールカッティング工業

株式会社光明工事

株式会社新伸興業

株式会社ムーバブルトレードネットワークス

非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社ApplicationEngineering

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

ダイヤモンド機工株式会社

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

イ．会社等の名称

(a) 非連結子会社

株式会社ApplicationEngineering

(b) 関連会社

NTTファイナンス・アセットサービス株式会社

株式会社TRY

ロ．持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ムーバブルトレードネットワークスの決算日は、5月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

商品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

（６）のれんの償却及び償却期間

5年間で均等償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	348,464千円	407,444千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形		3,680千円
裏書手形		19,460千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券(株式)	222,503千円	265,967千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
従業員給与手当	1,096,338千円	1,184,281千円
賞与引当金繰入額	19,270千円	22,856千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,466千円	30,489千円
退職給付費用	40,703千円	41,067千円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
	23,018千円	19,534千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
機械装置及び運搬具	5,712千円	1,863千円
土地	16,093千円	
計	21,805千円	1,863千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
建物及び構築物	0千円	
機械装置及び運搬具	153千円	172千円
計	153千円	172千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
建物及び構築物	7,052千円	1,583千円
機械装置及び運搬具	1,586千円	233千円
工具、器具及び備品	170千円	257千円
その他(無形固定資産)		8,808千円
計	8,809千円	10,882千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,988千円	3,107千円
組替調整額	1,964千円	3,663千円
税効果調整前	15,023千円	555千円
税効果額	4,553千円	172千円
退職給付に係る調整額	10,469千円	383千円
その他の包括利益合計	10,469千円	383千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,260			308,260

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 9月27日 定時株主総会	普通株式	68,876	12	平成28年 6月30日	平成28年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,096	15	平成29年 6月30日	平成29年 9月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当3円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,260	72		308,332

(変動事由の概要)

株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	86,096	15	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,491	25	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	3,834,708千円	5,322,484千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金		26,509千円
現金及び現金同等物	3,834,708千円	5,295,974千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営活動に必要な資金を概ね自己資金により賄っております。

金融商品に関しましては、本業への経営資源の集中投下の観点から、純投資目的の金融商品は原則として保有しないこととしております。

なお、例外として純投資目的の金融商品を保有する場合には、全て担当取締役が経営上その必要性及び合理性等を取締役に諮り、取締役会にて決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各事業所の管理部門において、売掛債権の年齢調べを行い、債権の回収状況を定期的に本社の管理部門に報告しております。

また、新規取引の開始に当たっては、請負工事代金が一定額を超える場合は与信調査を行い、一定期間取引の途絶した取引先についても、取引の再開に際しては与信調査を行うものとしております。さらに上記の定めによらず、信用悪化の情報を入手した場合には、適宜与信調査を行うものとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月に2回、各事業所からの報告に基づく資金残高表を作成し、過年度比較等による適正資金残高の把握を行い、手許流動性の確保、維持に努め、流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,834,708	3,834,708	
受取手形・完成工事未収入金	2,355,778	2,355,778	
売掛金	154,797	154,797	
工事未払金	(613,837)	(613,837)	
買掛金	(153,446)	(153,446)	
未払法人税等	(188,952)	(188,952)	
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(79,219)	(79,075)	144
リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	(18,285)	(17,015)	1,270

()負債に計上されているものについては、()で示してあります。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	5,322,484	5,322,484	
受取手形・完成工事未収入金	2,630,776	2,630,776	
売掛金	221,964	221,964	
工事未払金	(558,039)	(558,039)	
買掛金	(238,826)	(238,826)	
未払法人税等	(515,021)	(515,021)	
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(29,811)	(29,771)	40
リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)	(13,581)	(11,275)	2,306

()負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金、買掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	222,503	365,967

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,834,708			
受取手形・完成工事未収入金	2,355,778			
売掛金	154,797			
合計	6,345,283			

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,322,484			
受取手形・完成工事未収入金	2,630,776			
売掛金	221,964			
合計	8,175,224			

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	39,408	18,536	9,400	8,400	3,475	
リース債務	4,704	4,604	3,120	2,830	3,026	

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	18,536	9,400	1,875			
リース債務	4,604	3,120	2,830	3,026		

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(すべて非積立制度であります。)では、退職給付として勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度、中小企業退職共済組合制度を採用しております。退職一時金制度(すべて非積立制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、平成27年6月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	349,084	365,565
勤務費用	12,540	13,693
利息費用	275	288
数理計算上の差異の発生額	16,988	3,107
退職給付の支払額	13,323	24,806
退職給付債務の期末残高	365,565	357,850

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,384	1,893
退職給付費用	457	
退職給付の支払額	4,054	658
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	1,893	1,235
退職給付に係る負債の期末残高	1,893	

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	367,459	357,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	367,459	357,850
退職給付に係る負債	367,459	357,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	367,459	357,850

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
勤務費用	12,540	13,693
利息費用	275	288
簡便法で計算した退職給付費用	457	
その他		2,553
確定給付制度に係る退職給付費用	13,273	16,536

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
数理計算上の差異	15,023	555

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
未認識数理計算上の差異	34,672	34,116

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
割引率	0.08%	0.08%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度82,410千円、当連結会計年度84,038千円であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	69,992千円	81,214千円
未払事業税	10,933千円	30,541千円
退職給付に係る負債	102,042千円	98,118千円
賞与引当金	12,429千円	18,876千円
貸倒引当金	5,530千円	2,989千円
減損損失	1,997千円	1,969千円
その他	47,778千円	43,452千円
繰延税金資産小計	250,705千円	277,163千円
評価性引当額	47,827千円	46,464千円
繰延税金資産合計	202,878千円	230,698千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の時価評価差額	645千円	645千円
その他	1,455千円	6,058千円
繰延税金負債の合計	2,100千円	6,704千円
繰延税金資産の純額	200,777千円	223,994千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)
流動資産 繰延税金資産	48,690千円	79,138千円
固定資産 繰延税金資産	152,197千円	144,855千円
流動負債 その他	110千円	

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,509千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,605千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	330,066	318,663
	期中増減額	11,402	11,489
	期末残高	318,663	307,174
期末時価		483,415	411,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の減少額は、全て減価償却費の計上によるものであります。
 3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士により算出した価格です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つの事業活動を行っております。

主たる事業である「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っており、子会社の内、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業については、当社統括のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っております。

「ビルメンテナンス事業」は、首都圏を中心に事業部単位で事業活動を行っております。

「リユース・リサイクル事業」は、当社統括のもと、子会社の内、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。

「ビルメンテナンス事業」は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務であります。

「リユース・リサイクル事業」は、IT関連機器、中古OA設備機器の買取り・回収、データ消去サービス、法人及び個人向け販売、通信機器のオフィス設置サービス等の、リユース・リサイクル業務を行うものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,136,920	277,615	1,426,291	12,840,827	12,840,827
セグメント間の内部売上高又は振替高			5,081	5,081	5,081
計	11,136,920	277,615	1,431,373	12,845,909	12,845,909
セグメント利益	1,947,118	2,272	20,823	1,970,214	1,970,214
セグメント資産	7,746,802	267,349	855,911	8,870,063	8,870,063
セグメント負債	1,491,830	61,000	380,368	1,933,198	1,933,198
その他の項目					
減価償却費	312,384	11,166	6,088	329,640	329,640
のれん償却額			18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	576,647	9,937	18,779	605,364	605,364

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,927,907	296,752	2,058,994	16,283,654	16,283,654
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	13,927,907	296,752	2,058,994	16,283,654	16,283,654
セグメント利益	2,720,431	14,187	84,412	2,819,030	2,819,030
セグメント資産	9,470,969	320,618	877,688	10,669,276	10,669,276
セグメント負債	1,745,424	66,082	478,622	2,290,129	2,290,129
その他の項目					
減価償却費	343,439	9,131	7,508	360,079	360,079
のれん償却額			18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468,526	1,890	18,282	488,699	488,699

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 売上高

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,845,909	16,283,654
セグメント間取引消去	5,081	
連結財務諸表の売上高	12,840,827	16,283,654

(2) 利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,970,214	2,819,030
全社費用(注)	560,379	632,971
セグメント間取引消去	2,225	1,535
連結財務諸表の営業利益	1,412,060	2,187,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,870,063	10,669,276
全社資産(注)	1,728,599	2,039,994
その他の調整額	1,580	1,653
連結財務諸表の資産	10,597,082	12,707,617

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,933,198	2,290,129
全社負債(注)	331,875	596,394
その他の調整額	1,449	1,565
連結財務諸表の負債	2,263,623	2,884,957

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	329,640	360,079	14,736	16,212	344,377	376,291
のれん償却額	18,425	18,425			18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	605,364	488,699	18,041	93,861	623,405	582,560

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高			36,850	36,850	36,850

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔 工事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高			18,425	18,425	18,425

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり純資産額	1,413円 05銭	1,659円 36銭
1株当たり当期純利益	174円 01銭	261円 37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	990,438	1,487,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	990,438	1,487,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	39,408	18,536	0.29	
1年以内に返済予定のリース債務	4,704	4,604	12.05	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,811	11,275	0.05	平成31年7月1日～ 平成32年9月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,581	8,977	7.43	平成31年7月1日～ 平成33年9月20日
合計	97,504	43,393		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち8,400千円は無利息であります。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち10,275千円は無利息であります。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,400	1,875		
リース債務	3,120	2,830	3,026	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,764,635	8,075,197	12,550,364	16,283,654
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	385,028	1,133,521	2,036,248	2,269,429
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	241,081	724,800	1,287,781	1,487,655
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	42.36	127.34	226.25	261.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	42.36	84.99	98.91	35.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,829	3,887,521
受取手形	343,151	296,598
完成工事未収入金	1,712,379	1,868,631
未成工事支出金	179,615	208,302
材料貯蔵品	78,871	79,124
前払費用	66,748	53,671
繰延税金資産	44,027	59,351
その他	49,916	41,921
貸倒引当金	10,808	7,297
流動資産合計	5,362,732	6,487,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,275	865,464
減価償却累計額	248,034	280,966
建物(純額)	597,241	584,498
構築物	180,118	188,489
減価償却累計額	41,653	48,329
構築物(純額)	138,464	140,159
機械及び装置	1,581,122	1,734,444
減価償却累計額	1,271,481	1,388,450
機械及び装置(純額)	309,640	345,993
車両運搬具	774,936	843,207
減価償却累計額	545,636	635,828
車両運搬具(純額)	229,299	207,379
工具、器具及び備品	71,081	62,904
減価償却累計額	53,950	49,788
工具、器具及び備品(純額)	17,130	13,116
土地	1,545,620	1,597,473
建設仮勘定	9,684	
有形固定資産合計	2,847,081	2,888,620
無形固定資産		
ソフトウェア	13,574	12,419
電話加入権	3,752	3,752
その他	357	77,564
無形固定資産合計	17,684	93,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券		100,000
関係会社株式	405,928	405,928
出資金	580	580
長期貸付金	3,847	2,237
破産更生債権等	7,776	1,224
長期前払費用	1,326	2,435
繰延税金資産	135,134	131,687
保険積立金	188,901	177,262
その他	24,709	11,805
貸倒引当金	7,357	1,230
投資その他の資産合計	760,847	831,931
固定資産合計	3,625,613	3,814,289
資産合計	8,988,346	10,302,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6 月30日)	当事業年度 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	562,454	419,078
未払金	102,775	140,207
未払費用	186,507	204,368
未払法人税等	155,474	333,200
未払消費税等	34,674	115,763
預り金	112,945	162,895
賞与引当金	33,336	41,665
その他	11,918	30,839
流動負債合計	1,200,086	1,448,017
固定負債		
退職給付引当金	330,892	323,733
役員退職慰労引当金	89,046	99,511
資産除去債務	4,913	
固定負債合計	424,853	423,244
負債合計	1,624,939	1,871,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金		
資本準備金	465,100	465,100
資本剰余金合計	465,100	465,100
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,390,000	3,490,000
繰越利益剰余金	3,116,325	4,083,930
利益剰余金合計	6,531,325	7,598,930
自己株式	103,318	103,478
株主資本合計	7,363,406	8,430,852
純資産合計	7,363,406	8,430,852
負債純資産合計	8,988,346	10,302,115

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
完成工事高	10,011,902	11,839,856
完成工事原価	6,820,459	8,132,102
完成工事総利益	3,191,442	3,707,754
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,757	80,740
従業員給料手当	961,263	1,011,190
賞与引当金繰入額	17,670	20,596
役員退職慰労引当金繰入額	10,250	10,464
退職給付費用	36,984	37,205
法定福利費	156,451	161,585
福利厚生費	37,256	43,891
交際費	31,586	75,381
通信交通費	110,225	114,200
賃借料	43,880	37,632
消耗品費	20,322	18,185
広告宣伝費	11,802	7,515
研究開発費	22,956	19,534
租税公課	83,338	88,626
図書印刷費	21,101	22,493
水道光熱費	18,454	20,343
保険料	42,166	46,841
修繕費	17,271	13,996
車両費	32,214	34,155
貸倒引当金繰入額	6,121	9,638
減価償却費	47,389	53,411
長期前払費用償却	412	683
支払手数料	122,384	144,894
寄付金	810	772
その他	62,361	68,321
販売費及び一般管理費合計	1,996,432	2,123,023
営業利益	1,195,010	1,584,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	107	233
受取配当金	4,860	5,412
受取保険金	12,923	2,257
受取家賃	25,712	33,499
雑収入	13,539	22,102
営業外収益合計	57,143	63,505
営業外費用		
支払利息		20
売上債権売却損	267	179
不動産賃貸原価	12,876	15,568
雑損失	5,364	1,515
営業外費用合計	18,508	17,284
経常利益	1,233,645	1,630,951
特別利益		
固定資産売却益	1 17,629	1 1,758
保険解約返戻金		10,039
特別利益合計	17,629	11,798
特別損失		
固定資産売却損	2 153	2 172
固定資産除却損	3 7,523	3 10,726
特別損失合計	7,676	10,899
税引前当期純利益	1,243,598	1,631,850
法人税、住民税及び事業税	361,220	490,025
法人税等調整額	25,286	11,876
法人税等合計	386,507	478,148
当期純利益	857,090	1,153,701

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		282,771	4.1	321,711	4.0
労務費		1,571,780	23.0	1,732,365	21.3
外注費		3,867,140	56.7	4,682,968	57.6
経費		1,098,767	16.1	1,395,056	17.2
計		6,820,459	100.0	8,132,102	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,290,000	2,428,111
当期変動額						
剰余金の配当						68,876
当期純利益						857,090
別途積立金の積立					100,000	100,000
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	688,213
当期末残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,390,000	3,116,325

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	5,743,111	103,318	6,575,192	6,575,192
当期変動額				
剰余金の配当	68,876		68,876	68,876
当期純利益	857,090		857,090	857,090
別途積立金の積立	-		-	-
自己株式の取得		-	-	-
当期変動額合計	788,213	-	788,213	788,213
当期末残高	6,531,325	103,318	7,363,406	7,363,406

当事業年度（自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,390,000	3,116,325
当期変動額						
剰余金の配当						86,096
当期純利益						1,153,701
別途積立金の積立					100,000	100,000
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	967,605
当期末残高	470,300	465,100	465,100	25,000	3,490,000	4,083,930

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	6,531,325	103,318	7,363,406	7,363,406
当期変動額				
剰余金の配当	86,096		86,096	86,096
当期純利益	1,153,701		1,153,701	1,153,701
別途積立金の積立	-		-	-
自己株式の取得		159	159	159
当期変動額合計	1,067,605	159	1,067,446	1,067,446
当期末残高	7,598,930	103,478	8,430,852	8,430,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	325,676千円	396,291千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形		283千円
裏書手形		18,779千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
機械及び装置	500千円	
車両運搬具	1,036千円	1,758千円
土地	16,093千円	
計	17,629千円	1,758千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
建物	0千円	
車両運搬具	153千円	172千円
計	153千円	172千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
建物	4,063千円	647千円
構築物	1,710千円	817千円
機械及び装置	1,383千円	195千円
車両運搬具	195千円	0千円
工具、器具及び備品	170千円	257千円
ソフトウェア		8,808千円
計	7,523千円	10,726千円

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額294,328千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額111,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額294,328千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額111,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	26,988千円	30,160千円
未払事業税	8,504千円	19,514千円
退職給付引当金	100,327千円	98,118千円
賞与引当金	10,180千円	12,627千円
貸倒引当金	5,530千円	2,584千円
減損損失	353千円	233千円
その他	27,474千円	28,800千円
繰延税金資産合計	179,360千円	192,040千円
(繰延税金負債)		
その他	197千円	1,001千円
繰延税金負債合計	197千円	1,001千円
繰延税金資産の純額	179,162千円	191,039千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)トヨコー	2,000
			100,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	845,275	25,197	5,008	865,464	280,966	37,293	584,498
構築物	180,118	13,433	5,062	188,489	48,329	10,921	140,159
機械及び装置	1,581,122	190,624	37,302	1,734,444	1,388,450	154,075	345,993
車両運搬具	774,936	101,355	33,084	843,207	635,828	123,053	207,379
工具、器具及び備品	71,081	3,133	11,309	62,904	49,788	6,889	13,116
土地	1,545,620	51,853		1,597,473			1,597,473
建設仮勘定	9,684	1,908	11,593				
有形固定資産計	5,007,838	387,508	103,361	5,291,984	2,403,363	332,234	2,888,620
無形固定資産							
ソフトウェア	31,170	11,149	10,980	31,339	18,919	3,495	12,419
電話加入権	3,752			3,752			3,752
その他	488	82,040	4,800	77,728	163	32	77,564
無形固定資産計	35,411	93,189	15,780	112,820	19,083	3,527	93,737
長期前払費用	2,113	1,791	1,113	2,791	356	683	2,435

(注) 当期増加額の主な内容は以下のとおりであります。

機械及び装置	切断・穿孔工事機械の取得	174,245千円
車両運搬具	工事及び営業車両(28台)の取得	101,355千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	18,166	8,527	6,787	11,378	8,527
賞与引当金	33,336	41,665	33,336		41,665
役員退職慰労引当金	89,046	10,464			99,511

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.daiichi-cutter.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)平成29年9月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第49期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)平成29年9月15日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月25日

第一カッター興業株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

島田 剛維

指定社員
業務執行社員

公認会計士

松島 康治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一カッター興業株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一カッター興業株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後、会社は基幹システムを変更している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月25日

第一カッター興業株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一カッター興業株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。